

議案第 20 号

令和 8 年度

山都町病院事業会計予算

目

次

予算に関する説明書	3 頁
予算実施計画書	7 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	10 頁
職員給与費明細書	11 頁
企業債明細書	19 頁
予算説明書	20 頁
令和7年度予定損益計算書	26 頁
令和7年度予定貸借対照表	28 頁
注記	30 頁
令和8年度予定貸借対照表	31 頁
注記	33 頁

令和8年度 山都町病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度山都町の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数	一般病床	57 床		
(2)	患者数	年間患者数	55,806 人	1日平均患者数	207.9 人
		入院患者	16,790 人	〃	46.0 人
		外来患者	39,016 人	〃	161.9 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	病院事業収益		1,108,953 千円
第1項	医業収益		904,333 千円
第2項	医業外収益		204,619 千円
第3項	特別利益		1 千円
		支	出
第1款	病院事業費用		1,182,387 千円
第1項	医業費用		1,140,973 千円
第2項	医業外費用		38,413 千円
第3項	特別損失		1 千円
第4項	予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額178,245千円は、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。)

		収	入		
第1款	資本的収入			35,997	千円
第1項	企業債			1	千円
第2項	補助金			5,808	千円
第3項	出資金			30,188	千円
		支	出		
第1款	資本的支出			214,242	千円
第1項	建設改良費			169,178	千円
第2項	企業債償還金			45,064	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足が生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の流用

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 751,070千円

(2) 交際費 299千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業に助成するため山都町一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、138,975千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、94,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得は次のとおりとする。

取得する資産

種 類	名 称	数 量
機械及び器具	多用途透析用監視装置	一 式
機械及び器具	統合医療情報システム	一 式
機械及び器具	調剤業務支援システム	一 式

令和 8年 3月 5日 提 出

山都町長 坂本 靖也

令和 8年 3月 17日 議 決

病院事業会計予算実施計画書
(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1病院事業収益			1,108,953	
	1 医業収益		904,333	
		1 入 院 収 益	434,525	
		2 外 来 収 益	383,771	医科、歯科、へき地診療所
		3 他 会 計 負 担 金	63,837	他会計負担金
		4 その他の医業収益	22,200	室料差額収益 5,108 公衆衛生活動 14,200 文書料（文書料・意見書ほか） 2,892
	2 医業外収益		204,619	
		1 受 取 利 息	4,299	預金利息
		2 補 助 金	18,195	へき地医療拠点病院運営費 14,128 国保調整交付金 652 山都町病院群輪番制病院運営事業 3,415
		3 他 会 計 補 助 金	138,975	他会計補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	10,768	
		5 その他の医業外収益	15,739	
		6 訪問看護ステーション収益	16,643	
	3 特別利益		1	
1 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			1,182,387	
	1 医業費用		1,140,973	
		1 給 与 費	727,957	
		2 材 料 費	126,434	
		3 経 費	231,812	
		4 減 価 償 却 費	53,284	
		5 資 産 減 耗 費	1	
		6 研 究 研 修 費	1,485	
	2 医業外費用		38,413	
		1 支 払 利 息	9,525	
		2 その他の医療費用	2,103	患者外給食材料
		3 消費税及び地方消費税	2,500	
		4 訪問看護ステーション運営費	24,285	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費	1 予 備 費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 資本的收入			35,997		
	1 企 業 債		1		
		1 企 業 債	1		
	2 補 助 金			5,808	
		1 補 助 金	5,808		
	3 出 資 金			30,188	
1 出 資 金		30,188	22,532	企業債元金	
			7,656	建設改良費	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 資本的支出			214,242		
	1 建設改良費		169,178		
		1 建設改良費	1		
		2 機械器具購入費	163,724		
		3 自動車購入費	4,044		
		4 リース資産購入費	1,409		
	2 企業債償還金			45,064	
		1 企業債償還金	45,064		

予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和8年 4月 1日 から 令和9年 3月31日 まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は純損失(△)	△ 78,072,250
減価償却費	53,282,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,094,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 464,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	7,217,000
長期前受金戻入	△ 10,768,000
受取利息	△ 4,299,000
支払利息	9,525,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,244,225
未払金の増減額(△は減少)	6,100,721
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 397,386
小計	△ 30,025,440
利息の受取額	4,299,000
利息の支払額	△ 9,525,000
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 35,251,440

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 152,516,364
国庫補助金等による収入	5,808,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 146,708,364

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,064,237
リース債務の返済による支出	△ 1,408,440
一般会計からの出資による収入	30,188,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 16,283,677

資金増減額	△ 198,243,481
資金期首残高	1,481,948,826
資金期末残高	1,283,705,345

職員給与費明細書

1. 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料	報 酬	職員手当	計		
本年度	—	116 (47)	285,809	99,965	230,929	616,703	134,367	751,070
前年度	—	112 (43)	277,347	88,725	206,727	572,799	95,880	668,679
比 較	—	4 (4)	8,462	11,240	24,202	43,904	38,487	82,391

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	管理職手当	扶養手当	初任給調整手当	通勤手当	住居手当	医師研究手当
	本 年 度	128,752	3,565	10,716	23,543	9,360	3,063	9,721
	前 年 度	113,385	4,597	9,492	23,930	8,598	2,682	9,720
	比 較	15,367	△ 1,032	1,224	△ 387	762	381	1
	区 分	地域手当・ 危険手当	退職給付費	児童手当	宿日直手当	時間外・休日手当	夜間勤務手当	夜間看護手当
	本 年 度	6,636	0	10,905	8,713	5,565	4,914	5,476
	前 年 度	6,979	1,659	0	9,179	6,554	4,477	5,475
	比 較	△ 343	△ 1,659	10,905	△ 466	△ 989	437	1

- 備考 1 期末勤勉手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。
 2 職員数の()は、会計年度任用職員及び非常勤職員の人数を内数で示したものである。
 3 退職給付費については、本年度より積立を行っていない。
 4 前年度、その他の医業費用に計上していた児童手当11,310千円について、本年度より職員手当に含めて計上している。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料	報 酬	職員手当	計		
本年度	—	110 (41)	277,297	99,965	228,059	605,321	132,490	737,811
前年度	—	106 (37)	268,779	88,725	204,165	561,669	93,897	655,566
比 較	—	4 (4)	8,518	11,240	23,894	43,652	38,593	82,245

備考 職員数の()は、非常勤職員の人数を内数で示したものである。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	管理職手当	扶養手当	初任給調整手当	通勤手当	住居手当	医師研究手当
	本 年 度	126,478	3,565	10,716	23,543	8,764	3,063	9,721
	前 年 度	111,419	4,597	9,492	23,930	8,002	2,682	9,720
	比 較	15,059	△ 1,032	1,224	△ 387	762	381	1
	区 分	地域手当・ 危険手当	退職給付費	児童手当	宿日直手当	時間外・休日手当	夜間勤務手当	夜間看護手当
	本 年 度	6,636	0	10,905	8,713	5,565	4,914	5,476
	前 年 度	6,979	1,659	0	9,179	6,554	4,477	5,475
	比 較	△ 343	△ 1,659	10,905	△ 466	△ 989	437	1

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料	報 酬	職員手当	計		
本年度	0	6 (6)	8,512	0	2,870	11,382	1,877	13,259
前年度	0	6 (6)	8,568	0	2,562	11,130	1,983	13,113
比 較	0	0 (0)	△ 56	0	308	252	△ 106	146

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	管理職手当	扶養手当	初任給調整手当	通勤手当	住居手当	医師研究手当
	本 年 度	2,274	0	0	0	596	0	0
	前 年 度	1,966	0	0	0	596	0	0
	比 較	308	0	0	0	0	0	0
	区 分	地域手当・ 危険手当	退職給付費	児童手当	宿日直手当	時間外・休日手当	夜間勤務手当	夜間看護手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	8,518	給与改定に伴う増減分	8,869	(前年度予算額) × (改定率) 268,779 × 3.3% = 8,869	令和7年給与改定
		昇給に伴う増額	2,983	(前年度予算額) × (平均昇給率) 268,779 × 1.11% = 2,983	
		その他の増減	△ 3,334	退職者、新規採用者(見込み含む)、他会計異動分による増減 (職員数の状況) 本年度 69人 前年度 69人 増減 0人	
職員手当	23,894	制度改正に伴う増減分	753	令和7年人事院勧告に伴う引き上げ分(0.05月分) 期末勤勉手当 753	
		手当に伴う増減	23,141	期末勤勉手当 14,306 管理職手当 △ 1,032 扶養手当 1,224 初任給調整手当 △ 387 通勤手当 762 住居手当 381 医師研究手当 1 地域手当・危険手当 △ 343 退職給付費 △ 1,659 児童手当 10,905 宿日直手当 △ 466 時間外・休日手当 △ 989 夜間勤務手当 437 夜間看護手当 1	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分		医師職	医療技術職	看護職	事務職	技能労務職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	439,354	289,437	324,969	331,557	255,000
	平均給与月額(円)	936,707	325,996	379,236	384,656	264,900
	平均年齢(歳)	46.57	43.06	46.26	46.00	37.00
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	467,115	263,078	275,257	347,202	252,000
	平均給与月額(円)	1,128,333	353,701	402,111	512,810	384,750
	平均年齢(歳)	48.67	45.27	42.50	45.00	36.00

(2) 初任給

区分	医師職(円)	医療技術職(円)	看護職		事務職(円)	技能労務職(円)
			看護師(円)	准看護師(円)		
高校卒		201,000		221,700	200,300	164,000
短大卒		220,700	254,700		216,500	
短大卒(3卒)		232,900	263,400			
大学卒		239,800			232,000	
医大卒(6卒)	305,600					
医大卒(博士課程終了)	380,800					

(3) 級別職員数(再任用職員を除く)

区分	級	医師職		医療技術職		看護職		事務職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1級	5	62.5%					1	14.3%	1	100.0%
	2級			11	64.7%	14	38.9%	1	14.3%		
	3級	1	12.5%	5	29.4%	20	55.5%	1	14.3%		
	4級	2	25.0%	1	5.9%	1	2.8%	3	42.8%		
	5級					1	2.8%	1	14.3%		
	6級										
	計	8	100.0%	17	100.0%	36	100.0%	7	100.0%	1	100.0%
令和7年4月1日現在	1級	5	62.5%					1	14.3%	1	100.0%
	2級			12	70.6%	12	33.3%	1	14.3%		
	3級	1	12.5%	4	23.5%	22	61.1%	1	14.3%		
	4級	2	25.0%	1	5.9%	1	2.8%	3	42.8%		
	5級					1	2.8%	1	14.3%		
	6級										
	計	8	100.0%	17	100.0%	36	100.0%	7	100.0%	1	100.0%

(4) 昇給(再任用職員を除く)

区分		合計	医師職	医療技術職	看護職	事務職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	69	8	17	36	7	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	59	5	14	32	7	1	
	号級数別内訳	1号給(人)	7	5			1	1
		2号給(人)	26		11	14	1	
		3号給(人)	21		3	17	1	
		4号給(人)	4			1	3	
		5号給(人)	1				1	
		6号給(人)						
比率(B)／(A) (%)		86%	63%	82%	89%	100%	100%	
前年度	職員数(A) (人)	69	8	17	36	7	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	67	7	17	35	7	1	
	号級数別内訳	1号給(人)	7	5			1	1
		2号給(人)	25		12	12	1	
		3号給(人)	26	1	4	21	1	
		4号給(人)	7	2	1	1	3	
		5号給(人)	2			1	1	
		6号給(人)						
比率(B)／(A) (%)		97%	88%	100%	97%	100%	100%	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	3.653%	2.318%	0.029%	1.306%	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	73.9%	7.20%	20.30%	46.40%	-	-
特殊勤務手当の名称	医師研究手当、夜間看護手当、放射線取扱手当、防疫手当					

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.325	2.325	4.65	有
前年度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	同上

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置2~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

企業債明細書(令和8年度)

単位:円

種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考 (当年度支払利息)
			当年度償還高	償還高累計				
平成22年度 企業債 (財政融資資金)	平成 23.3.25	24,600,000	938,728	9,411,204	15,188,796	年 1.90 %	令和 23.3.1	病院建築設計 301,984
平成24年度 過疎債 (財政融資資金)	平成 24.10.26	283,400,000	11,349,916	103,055,037	180,344,963	年 0.80 % 利率見直方式(10年)	令和 24.9.25	病院建築 566,580
平成24年度 企業債 (財政融資資金)	平成 24.10.26	284,000,000	10,673,103	94,843,999	189,156,001	年 1.60 %	令和 24.9.25	病院建築 3,154,743
平成24年度 企業債 (地方公共団体金融機構)	平成 24.10.30	180,000,000	6,764,643	60,112,394	119,887,606	年 1.60 %	令和 24.9.20	病院建築 1,999,485
平成24年度 過疎債 (財政融資資金)	平成 25.3.25	281,900,000	11,519,559	100,562,555	181,337,445	年 0.70 % 利率見直方式(10年)	令和 24.3.1	病院建築 1,139,887
平成24年度 企業債 (地方公共団体金融機構)	平成 25.3.26	43,400,000	1,625,812	13,793,543	29,606,457	年 1.50 %	令和 25.3.20	病院建築 462,410
平成24年度 企業債 (地方公共団体金融機構)	平成 25.3.26	58,500,000	2,191,476	18,592,679	39,907,321	年 1.50 %	令和 25.3.20	職員住宅 623,294
令和7年度 企業債 (財政融資資金)	令和7年度中	47,200,000	0	0	47,200,000	未定 (試算 年2.40%)	(令和20年3月)	旧病院解体 1,132,800
計		1,203,000,000	45,063,237	400,371,411	802,628,589			9,381,183

備考 令和7年度企業債については、予算編成時点で発行条件が未確定であるため、把握可能な範囲を記載している。なお、当該企業債は元金償還を3年間据え置く条件を予定しているため、本年度における元金償還は計上していない。利息については、財政担当課における試算(利率2.40%)を基に計上している。

令和8年度病院事業会計予算説明書
収益的収入及び支出

収 入

単位:千円

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金額	
1 病院事業 収 益			1,108,953	1,095,335	13,618			
	1 医業収益		904,333	930,608	△ 26,275			
		1 入院収益	434,525	472,167	△ 37,642	1 入院収益	434,525	入院
		2 外来収益	383,771	369,543	14,228	1 外来収益	346,741	本院
							3,715	北部へき地診療所
							3,692	井無田へき地診療所
							740	緑川へき地診療所
							28,883	歯科
		3 他会計負担金	63,837	66,325	△ 2,488	1 他会計負担金	63,837	他会計負担金
		4 その他の医業収益	22,200	22,573	△ 373	1 室料差額収益	5,108	
						2 公衆衛生活動収益	14,200	各種健診、予防接種ほか
						3 文書料収益	2,892	文書料、意見書ほか
		2 医業外収益		204,619	164,267	40,352		
		1 受取利息	4,299	1,176	3,123	1 受取利息	4,299	
		2 補助金	18,195	16,615	1,580	1 国庫補助金	14,780	へき地医療拠点、国保
						2 町補助金	3,415	山都町病院群輪番制病院運営事業
		3 他会計補助金	138,975	104,376	34,599	1 他会計補助金	138,975	他会計補助金
		4 長期前受金戻入	10,768	9,204	1,564		10,768	
		5 その他の医業外収益	15,739	14,535	1,204	1その他の医業外収益	15,739	
		6 訪問看護ステーション収益	16,643	18,361	△ 1,718	1 訪問看護収益	16,643	訪問看護ステーション
	3 特別利益		1	460	△ 459			
	1 過年度損益修正益		1	1	0	1 過年度損益修正益	1	
	2 その他特別収益		0	459	△ 459	2 他会計補助金	0	

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金額	
1病院事業 費 用			1,182,387	1,095,335	87,052			
	1 医業費用		1,140,973	1,052,795	88,178			
		1 給与費	727,957	645,640	82,317	1 職員給	274,242	
							44,787	医師
							60,676	医療技術員
							128,411	看護師
							32,566	事務職員
							7,802	その他の職員
						2 職員手当	188,640	
							89,002	期末勤勉手当
						3,565	管理職手当	
						8,700	扶養手当	
						23,543	初任給調整手当	
						9,145	通勤手当	
						3,063	住居手当	
						9,721	医師研究手当	
						6,516	地域手当	
						120	危険手当	
						8,713	宿日直手当	
						5,257	時間外・休日手当	
						4,914	夜間勤務手当	
						5,476	夜間看護手当	
						10,905	児童手当	
					3 報 酬	99,965	非常勤職員等	
					4 賞与引当金繰入額	36,183		
					5 法定福利費	121,710	共済組合・総合事務組合	
					6 法定福利費引当金繰入額	7,217		

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 材料費	126,434	123,362	3,072	1 薬品費	56,122	
						2 診療材料費	17,555	
						3 給食材料費	11,626	
						4 医療消耗品費	41,131	
		3 経費	231,812	218,934	12,878	1 旅費	2,778	
						2 印刷製本費	181	
						3 通信運搬費	2,389	郵便、通信費ほか
						4 燃料費	854	ガソリン、灯油ほか
						5 光熱費	32,216	電気、水道料
						6 図書費	663	
						7 福利厚生費	93	
						8 消耗品費	11,739	
						9 修繕費	14,859	
						10 保険料	2,455	
						11 委託料	147,957	保守、検査、医事ほか
						12 交際費	299	
						13 被服費	68	採用職員制服
						14 負担金	1,292	
						15 雑費	1,267	寄附金、その他雑費
						16 食糧費	101	
						17 賃借料	8,423	
						18 公課費	84	
						19 貸倒引当金繰入額	4,094	
		4 減価償却費	53,284	52,263	1,021	1 建物減価償却費	37,022	
						2 機械及び備品減価償却費	14,397	
						3 車輛運搬具減価償却費	585	
						4 リース資産減価償却費	1,280	
		5 資産減耗費	1	1	0	1 資産減耗費	1	
		6 研究研修費	1,485	1,285	200	1 医師等研究研修費	1,485	
		7 その他の医業費用	0	11,310	△ 11,310	1 その他の医業費用	0	児童手当(本年度より職員手当)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	2 医業外費用		38,413	37,540	873			
		1 支払利息	9,525	8,702	823	1 企業債利息	9,382	
						1 長期借入金利息 (リース利息を含む)	143	
		2 その他の医業外費用	2,103	2,205	△ 102	1 患者外給食材料費	2,103	
		3 消費税及び地方消費税	2,500	2,500	0	1 消費税及び地方消費税	2,500	
		4 訪問看護ステーション 運営費	24,285	24,133	152	1 給与費	23,113	給料・手当・法定福利費
						2 備品材料費	34	備品材料
						3 経費	1,118	燃料代ほか
						4 研究研修費	20	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	1	2,000	△ 1,999	1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費	1 予備費	3,000	3,000	0	1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

単位:千円

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
						区分		
1 資本的収入			35,997	114,600	△ 78,603			
	1 企業債	1 企業債	1	42,200	△ 42,199	1 企業債	1	
	2 補助金	1 補助金	5,808	43,560	△ 37,752	1 国庫補助金	5,808	へき地医療拠点病院 設備整備補助金
	3 出資金	1 出資金	30,188	28,840	1,348	1 出資金	30,188	他会計出資金

支 出

単位:千円

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
						区分		
1	資本的支出		214,242	197,411	16,831			
	1	建設改良費	169,178	152,800	16,378			
		1 建設改良費	1	90,674	△ 90,673	1 建設改良費	1	
		2 機械及び器具購入費	163,724	60,143	103,581	1 機械及び器具購入費	163,724	1. 多用途透析用監視装置 2. 統合医療情報システム更新 3. 総合臨床検査管理システム更新 4. 健康診断管理システム更新 5. 調剤業務支援システム更新
		3 車輛運搬具購入費	4,044	1,983	2,061	1 車輛運搬具購入費	4,044	患者送迎用車両
		4 リース資産購入費	1,409	0	1,409	1 リース資産購入費	1,409	LED機器リース料元金
	2	企業債償還金	45,064	44,611	453			
		1 企業債償還金	45,064	44,611	453	1 企業債償還金	45,064	企業債償還金元金

令和7年度 病院事業会計 予定損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	円	円	円
1 医業収益			
(1) 入院収益	358,638,300		
(2) 外来収益	387,662,388		
(3) 他会計負担金	66,325,000		
(4) その他の医業収益	25,563,330	838,189,018	
2 医業費用			
(1) 給与費	601,868,877		
(2) 材料費	105,727,835		
(3) 経費	183,570,566		
(4) 減価償却費	51,741,411		
(5) 研究研修費	1,444,840		
(6) その他の医業費用	11,205,000	955,558,529	
医業損失			117,369,511
3 医業外収益			
(1) 受取利息	1,642,150		
(2) 国庫(県)補助金	20,559,000		
(3) 他会計補助金	104,376,000		
(4) 長期前受金戻入	9,957,707		
(5) その他の医業外収益	12,662,254		
(6) 訪問看護ステーション収益	16,004,668	165,201,779	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	8,702,000		
(2) 患者外給食材料費	1,737,329		
(3) 雑損失	34,070,450		
(4) 訪問看護ステーション運営費	21,028,719	65,538,498	99,663,281
経常損失			17,706,230

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	11,100,000		
(2) 退職給付引当金戻入益	18,554,000		
(3) その他の特別利益	<u>5,688,000</u>	35,342,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	128,000		
(2) 固定資産撤去費	94,522,000		
(3) 資産減耗費	72,109,000		
(4) 災害による損失	<u>5,582,000</u>	<u>172,341,000</u>	<u>△ 136,999,000</u>
当年度純損失			154,705,230
前年度繰越利益剰余金			346,454,421
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>191,749,191</u></u>

令和7年度 病院事業会計 予定貸借対照表
(令和8年 3月31日)

		資産の部		負債の部	
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		115,742,637		
ロ	建物	1,367,074,552			
	建物減価償却累計額	<u>△ 566,643,597</u>	800,430,955		
ハ	機械及び器具	671,313,298			
	機械及び器具減価償却累計額	<u>△ 570,458,962</u>	100,854,336		
ニ	車輛運搬具	18,669,152			
	車輛運搬具減価償却累計額	<u>△ 15,311,702</u>	3,357,450		
ホ	リース資産	6,400,000			
	リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	<u>6,400,000</u>		
	有形固定資産合計			<u>1,026,785,378</u>	
	固定資産合計				<u>1,026,785,378</u>
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,481,948,826	
(2)	未収金			128,480,592	
(3)	貯蔵品			<u>8,529,657</u>	
	流動資産合計				<u>1,618,959,075</u>
	資産合計				<u>2,645,744,453</u>
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等財源に充てるための企業債		755,428,589		
ロ	その他の企業債		<u>47,200,000</u>		
	企業債合計			802,628,589	
(2)	リース債務			<u>5,044,710</u>	
	固定負債合計				<u>807,673,299</u>
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等財源に充てるための企業債		45,063,237		
ロ	その他の企業債		<u>0</u>		
	企業債合計			45,063,237	
(2)	リース債務			1,408,440	
(3)	未払金			43,444,112	
(4)	引当金				
イ	賞与引当金		<u>36,647,000</u>		
	引当金合計			<u>36,647,000</u>	
	流動負債合計				<u>126,562,789</u>

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		410,654,022	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 312,499,319</u>	
繰延収益合計			<u>98,154,703</u>
負債合計			<u>1,032,390,791</u>
	資本の部		
6 資本金			1,004,811,171
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	83,480,770		
ロ 寄附金	1,200,000		
ハ 国庫補助金	<u>3,423,530</u>		
資本剰余金合計		88,104,300	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	128,689,000		
ロ 建設改良積立金	200,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>191,749,191</u>		
利益剰余金合計		<u>520,438,191</u>	
剰余金合計			<u>608,542,491</u>
資本合計			<u>1,613,353,662</u>
負債資本合計			<u>2,645,744,453</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法による。

主な耐用年数は以下のとおり。

建物 15年～50年

構築物 2年～30年

機械及び器具 3年～25年

車輛運搬具 4年～5年

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

山都町は熊本県市町村総合事務組合に加入しており、職員の退職手当については、一般負担金を病院事業会計で負担し、特別負担金は一般会計で負担している。このため、水道事業会計と同様に、病院事業会計においては退職給付引当金を計上しない取扱いとされた。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 一般会計において負担される企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、423,845千円である。

III. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

当該年度において、期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金35,716千円を取り崩す予定である。

令和8年度 病院事業会計 予定貸借対照表
(令和9年 3月31日)

		資産の部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		115,742,637		
ロ	建物	1,367,074,552			
	建物減価償却累計額	<u>△ 603,665,258</u>	763,409,294		
ハ	機械及び器具	820,153,298			
	機械及び器具減価償却累計額	<u>△ 584,855,293</u>	235,298,005		
ニ	車輛運搬具	22,345,516			
	車輛運搬具減価償却累計額	<u>△ 15,896,410</u>	6,449,106		
ホ	リース資産	6,400,000			
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 1,280,000</u>	5,120,000		
	有形固定資産合計			<u>1,126,019,042</u>	
	固定資産合計				1,126,019,042
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,283,705,345	
(2)	未収金		144,724,817		
	貸倒引当金		<u>△ 4,094,000</u>	140,630,817	
(3)	貯蔵品			<u>8,927,043</u>	
	流動資産合計				<u>1,433,263,205</u>
	資産合計				<u>2,559,282,247</u>
		負債の部			
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等財源に充てるための企業債		709,906,543		
ロ	その他の企業債		<u>47,200,000</u>		
	企業債合計			757,106,543	
(2)	リース債務			<u>3,636,270</u>	
	固定負債合計				760,742,813
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等財源に充てるための企業債		45,522,046		
ロ	その他の企業債		<u>0</u>		
	企業債合計			45,522,046	
(2)	リース債務			1,408,440	
(3)	未払金			49,544,833	
(4)	引当金				
イ	賞与引当金		36,183,000		
ロ	法定福利引当金		<u>7,217,000</u>		
	引当金合計			43,400,000	
	流動負債合計				139,875,319

5	繰延収益			
(1)	長期前受金		416,462,022	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 323,267,319</u>	
	繰延収益合計			<u>93,194,703</u>
	負債合計			<u>993,812,835</u>
		資本の部		
6	資本金			1,034,999,171
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	83,480,770		
ロ	寄付金	1,200,000		
ハ	国庫補助金	<u>3,423,530</u>		
	資本剰余金合計		88,104,300	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	128,689,000		
ロ	建設改良積立金	200,000,000		
ハ	当年度未収分利益剰余金	<u>113,676,941</u>		
	利益剰余金合計		<u>442,365,941</u>	
	剰余金合計			<u>530,470,241</u>
	資本合計			<u>1,565,469,412</u>
	負債資本合計			<u>2,559,282,247</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法による。

主な耐用年数は以下のとおり

建物 15年～50年

構築物 2年～30年

機械及び器具 3年～25年

車輛運搬具 4年～5年

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

山都町は、熊本県市町村総合事務組合に加入しており、病院事業会計では一般負担金の支出を行い、特別負担金の支出は一般会計で支出するため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 一般会計において負担される企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、401,314千円である。

III. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

当該年度において、期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金36,647千円を取り崩す予定である。